

● 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案

<予算関連法律案>

背景・必要性

- 近年、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、全国各地で水災害が激甚化・頻発化
- 気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で降雨量1.1倍、洪水発生頻度2倍になるとの試算(20世紀末比)

降雨量の増大等に対応し、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実効性を高める法的枠組み「**流域治水関連法案**」を整備する必要

法案の概要

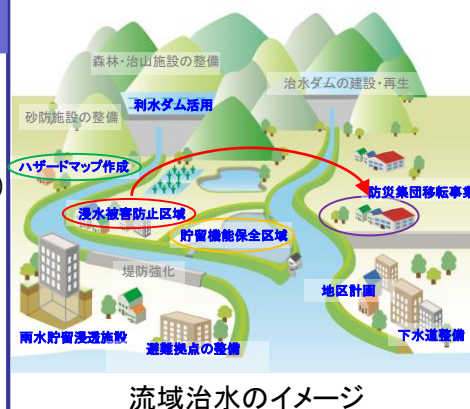
1. 流域治水の計画・体制の強化 【特定都市河川法】

◆ 流域水害対策計画を活用する河川の拡大

- 市街化の進展により河川整備で被害防止が困難な河川に加え、**自然的条件**により困難な河川を**対象に追加**(全国の河川に拡大)

◆ 流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実

- 国、都道府県、市町村等の**関係者が一堂**に会し、官民による**雨水貯留浸透対策の強化**、浸水エリアの**土地利用**等を協議
- 協議結果を**流域水害対策計画**に位置付け、確実に実施



流域治水のイメージ

2. 氾濫をできるだけ防ぐための対策 【河川法、下水道法、特定都市河川法、都市計画法、都市緑地法】

◆ 河川・下水道における対策の強化 ◎ 堤防整備等の**ハード対策を更に推進**(予算)

- **利水ダムの事前放流の拡大**を図る協議会(河川管理者、電力会社等の利水者等が参画)の創設(※予算・税制)
- **下水道**で浸水被害を防ぐべき**目標降雨**を計画に位置付け、整備を加速
- 下水道の**樋門等の操作ルール**の策定を義務付け、河川等から市街地への逆流等を確実に防止

◆ 流域における雨水貯留対策の強化

- **貯留機能保全区域**を創設し、沿川の保水・遊水機能を有する土地を確保
- **都市部の緑地**を保全し、貯留浸透機能を有するグリーンインフラとして活用
- **認定制度、補助、税制特例**により、自治体・民間の雨水貯留浸透施設の整備を支援(※予算関連・税制)

3. 被害対象を減少させるための対策 【特定都市河川法、都市計画法、防災集団移転特別措置法、建築基準法】

◆ 水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫

- **浸水被害防止区域**を創設し、住宅や要配慮者施設等の安全性を事前確認(許可制)
- **防災集団移転促進事業のエリア要件の拡充**等により、危険エリアからの移転を促進(※予算関連)
- **災害時の避難先となる拠点の整備**や**地区単位の浸水対策**により、市街地の安全性を強化(※予算関連)

4. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 【水防法、土砂災害防止法、河川法】

- 洪水等に対応した**ハザードマップ**の作成を**中小河川等**まで拡大し、リスク情報空白域を解消
- 要配慮者利用施設に係る**避難計画・訓練**に対する**市町村の助言・勧告**によって、避難の実効性確保
- 国土交通大臣による権限代行の対象を拡大し、災害で堆積した**土砂の撤去**、**準用河川**を追加

【目標・効果】 気候変動による降雨量の増加に対応した流域治水の実現

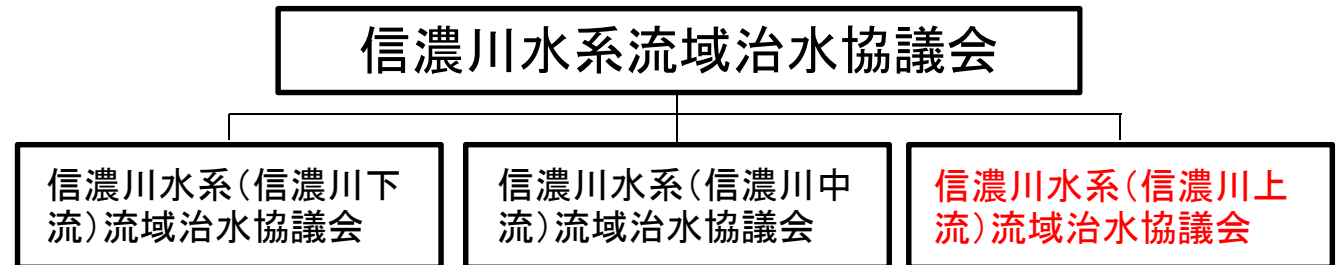
(KPI) ○浸水想定区域を設定する河川数: 2,092河川(2020年度)⇒約17,000河川(2025年度)

信濃川水系流域治水協議会

- ・水系全体の「信濃川水系流域治水協議会」のもと、河川毎に流域治水協議会(信濃川下流、信濃川中流、千曲川)を各々開催し、信濃川水系流域治水プロジェクトを作成中
- ・9月中旬までに各上・中・下流「流域治水協議会」を設立・準備、中間とりまとめ(案)を作成
- ・9月末に「信濃川水系流域治水プロジェクト(中間とりまとめ)」を公表
- ・10月以降、各流域治水協議会等で最終とりまとめ(案)作成
- ・年度末に「信濃川水系流域治水プロジェクト(最終とりまとめ)」を公表

会議構成

※基本、上中下流各々で実施
(各県と調整し、圏域部会の構成も可とする)



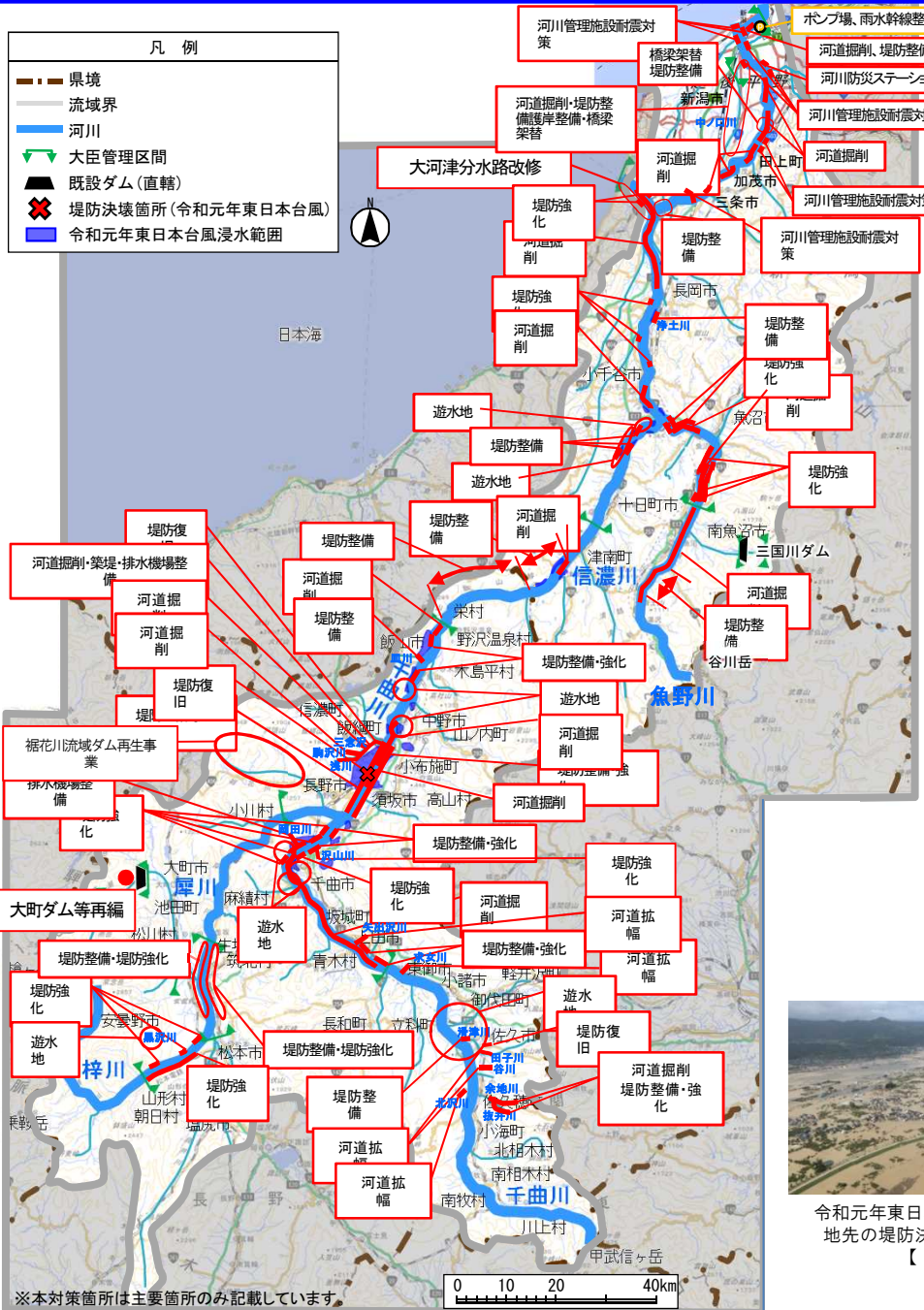
スケジュール

		信濃川下流	信濃川中流	千曲川
9月中	流域治水協議会	信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会	信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会	千曲川・犀川大規模氾濫に関する減災対策協議会
9月末	中間とりまとめ	信濃川水系流域治水プロジェクト(中間とりまとめ)		
10月～	流域治水協議会	信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会	信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会	信濃川水系(信濃川上流)流域治水協議会設立準備会(12月24日)
年度末	最終とりまとめ	信濃川水系流域治水プロジェクト(最終とりまとめ)		

信濃川水系（千曲川・信濃川）流域治水プロジェクト【中間とりまとめ】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

凡例	
	県境
	流域界
	河川
	大臣管理区間
	既設ダム(直轄)
	堤防決壊箇所(令和元年東日本台風)
	令和元年東日本台風浸水範囲



○令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した信濃川水系の信濃川(中流)及び千曲川では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに加え、以下の取り組みを実施していくことで、国管理河川においては、戦後最大の令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。また、同じく国管理区間の信濃川(下流)においては戦後最大の平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■河川における対策

全体事業費 約6,552億円

対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備
排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション
大河津分水路改修、大町ダム等再編、
裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧 等

■流域における対策

- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
 - ・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
 - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - ・下水道における排水施設、雨水幹線整備
 - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
 - ・防災拠点等の整備
 - ・利水ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 等
(関係者:国、長野県、新潟県、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区など)
- ※今後、関係機関と連携し対策検討

■ソフト施策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - ・高床式住まいの推進
 - ・マイ・タイムラインの普及
 - ・小中学校における水防災教育の推進
 - ・公共交通機関との洪水情報の共有
 - ・住民への情報伝達手段の強化
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援 等
- ※今後、関係機関と連携し対策検討



令和元年東日本台風 長野市穂保地先の堤防決壊、浸水被害状況【千曲川】



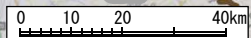
令和元年東日本台風 新潟県小千谷市内における浸水被害状況【信濃川(中流)】



平成23年7月新潟・福島豪雨 長野市西野地先における浸水被害状況【信濃川(下流)】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。



千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムラインの取り組み

千曲川流域及び犀川流域の洪水を対象として防災行動を検討

千曲川流域の洪水



令和元年東日本台風降雨分布

犀川流域の洪水



平成18年7月前線性洪水降雨分布

タイムラインを構成する3要素とアウトプットイメージ

	国土交通省	誰が	交通サービス	市町村	住民
台風発生	○台風予報	体制の早期構築	運行停止の可能性を早めに周知	避難の可能性を早めに周知	
台風上陸の可能性	○台風に関する記者会見	○連絡体制等の確認 ○協力機関の体制確認	○交通サービス運行停止予告	○避難体制の確認・周知	○防災用品の準備
災害発生の危険性	早期復旧・再開が可能となるように施設保全・待避	○運行停止手順の確認・公表	○運行停止	○避難者誘導・受入	○早期に避難を開始
いつ	○台風に関する記者会見(特別警報発表の可能性) ○大雨・洪水等警報 ○氾濫警戒情報 ○大雨・暴風・高潮等特別警報	○リエゾンの派遣	何をするか	○避難者の誘導・受入	○避難の開始
台風接近	○氾濫危険情報	○市町村長へ事態切迫状況の伝達		○避難者誘導・指示	○避難の完了
台風上陸	○氾濫発生情報	○OTEC-FORCE活動(道路啓閉等) ○被害状況の把握 ○緊急輸送路の確保	○被害状況の把握 ○施設点検 ○運行見通しの公表	○支援の要請	○屋内安全確保

利水ダム管理者

治水協定に基づく事前放流

運用会議 (TV会議) 千曲川河川事務所・長野県危機管理防災課主催

学識者

トリガー情報発信グループ

避難情報発信グループ

防災・気象・河川工学に関する学識者(部会長)
東京大学大学院
松尾一郎客員教授

助言

気象庁
国土交通省
長野県
(河川・砂防・道路)

情報提供

流域ブロック代表自治体
佐久市、上田市、松本市、
大田市、長野市、中野市
※その他の自治体は適宜オブザーバー参加

流域警戒ステージⅠ～Ⅳ

を設定し、流域全体で
危機感を共有

9月からメーリングリスト
による共有体制を構築

交通グループ

JR東日本(株)
しなの鉄道(株)
長野電鉄(株)
上田電鉄(株)
アルピコ交通(株)
NEXCO東日本(株)

ライフライングループ

中部電力パワーグリッド(株)
長野都市ガス(株)
東日本電信電話(株)
(株)NTTドコモ

報道グループ

NHK長野放送局
信越放送(株)
(株)長野放送
(株)テレビ信州
長野朝日放送(株)
長野県ケーブル
テレビ協議会

水防・復旧グループ

市町村水防担当
長野県関係の
建設事務所・砂防事務所
長野県建設業協会
専門防災エキスパート

事前交通規制グループ

長野国道事務所
長野県道路管理課
長野県警察本部
NEXCO東日本

千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン **流域警戒ステージ**

時期区分	タイミング	防災行動の目標
流域警戒 ステージⅠ	<p>■台風 事務局で設定する台風警戒区域に台風5~3日先予報円の一部分が含まれ、かつ警報級の可能性が発表された時</p> <p>■前線 梅雨入り後、警報級の可能性が発表された時</p>	<p>災害の危険性に注意を向ける！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、土砂災害の危険性があることを組織内において共有する。 ・災害時の組織内の連絡体制・配備態勢を確認する。 ・時間を要する防災対応については早めの準備を行う。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に住民の避難について検討を行う。
流域警戒 ステージⅡ	<p>■台風 台風説明会が開催された時、又は府県気象情報「長野県気象情報」(北部・中部)で48時間以内に多い所で150mm程度の雨量が予想された時</p> <p>■前線 大雨説明会が開催された時、又は府県気象情報で48時間以内に多い所で150mm程度の雨量が予想された時</p>	<p>防災対応の方針を決定する！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、土砂災害の危険性が高まっていることを組織内において共有する。 ・災害時の組織内の連絡体制・配備態勢の方針を決定する。 ・時間を要する防災対応については早めの行動を開始する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に住民の避難について方針を決定する。
流域警戒 ステージⅢ	<p>MSM39時間先流域平均雨量予測を基に流域において洪水氾濫が発生するおそれがある雨量が予想された時</p>	<p>防災対応を開始する！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・39時間以内に水害、土砂災害の危険性が高まっていることを組織内において共有する。 ・災害時の組織内の連絡体制・配備態勢を確立する。 ・防災対応については早めの行動を開始する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に住民の避難について準備を開始する。 ・住民への早期避難や感染症対策の注意喚起を行う。
流域警戒 ステージⅣ	<p>上流域等で水防団待機水位に到達した時</p>	<p>上下流を意識した防災対応を実施する！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関の計画に基づき水防・避難対応を実施する。 ・上流域の雨量や水位情報を確認し、早めの防災行動を開始する。

千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムラインの取り組みについて

千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムライン

（千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムライン検討部会）

（目的）

流域全体で危機感を共有し、災害に備える。

- ・国・県・関係機関が参加
- ・市町村についてはブロック代表自治体が参加
- ・想定ハザードは、河川氾濫・土砂災害・地滑り
- ・台風期から試行を開始

Naganoタイムライン(長野県)

（避難を促す情報発信・伝達のあり方検討会）

（目的）

災害の危機感が伝わるきめ細かな情報発信

- ・国・県・市町村及び事業者連携
- ・千曲川・犀川流域タイムライン検討部会の検討結果を踏まえ、とりまとめ

協働

協力・連携

自治体タイムラインとコミュニティ・タイムライン

①一つの市町村の庁内における対応を記載した「自治体タイムライン」の推進

⇒流域タイムラインを踏まえ、各減災協議会において防災行動のトリガーとなる防災情報を確認※した上で、各自治体の取り組み方針として具体化を提案

※洪水予報指定河川や河川水位周知河川の沿川ではない自治体に対する防災行動のトリガー等

②自治会や自主防災組織の単位で住民の行動を示す「コミュニティ・タイムライン」の促進

⇒上記部会で検討するモデル地区の事例を参考に各減災協議会各自治体の取り組み方針として具体化を提案

千曲川・犀川流域の6圏域の大規模氾濫減災協議会

●佐久圏域

佐久市、小諸市、軽井沢町、御代田町、立科町、佐久穂町、小海町、北相木村、南相木村、南牧村、川上村

●上田圏域

上田市、東御市、長和町、青木村

●松本圏域

松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

●大町圏域

大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

※白馬村・小谷村は姫川流域のため対象外

●長野圏域

千曲市、須坂市、長野市、坂城町、小布施町、信濃町、飯綱町、高山村、小川村

●北信圏域

飯山市、中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村

※下線はブロック代表として検討部会に参加する自治体